

函館商工会議所 平成27年度第1四半期景気動向調査結果

平成27年7月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成27年6月19日に郵送し、平成27年7月3日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成27年4月～6月期実績及び平成27年7月～9月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所437社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 36.3% (回答数159社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業47社、建設業26社、卸売業23社、小売業34社、サービス業29社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

平成27年4月～6月期の函館地域の景況は、前回調査時(27年1月～3月期)に比べ、すべての調査項目でDI値(表内赤字)が上昇しているものの、売上、純利益、資金繰りは依然マイナスとなっている。また、次期見通しについては、雇用の動向は0.0とDI値(表内緑数字)は横ばいだが、その他の調査項目ではDI値は下降している。

【業況判断】

前期比では、サービス業は37.9と61.0ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている一方、小売業は▲8.8と2.3ポイント下降し依然マイナスとなっている。次期見通しでは、サービス業は27.6、製造業は6.4とそれぞれ下降しているもののプラスを維持している。

【売上】

前年同期比では、サービス業は17.2と9.7ポイント下降しているもののプラスを維持している。また、製造業は▲34.0と依然マイナスとなっている。次期見通しでは、サービス業は10.3とプラスを維持している一方、小売業は▲2.9とプラスからマイナスに転じている。

【純利益】

前年同期比では、サービス業は6.9とプラスを維持している一方、その他の業種はそれぞれ上昇しているものの依然マイナスとなっている。今期の水準DIでは、卸売業は0.0と「黒字」企業と「赤字」企業の割合が同数となっている。

【資金繰り】

前期比では、建設業は11.5と横ばいとなり、製造業は2.1と10.6ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている。次期見通しでは、サービス業は3.4と3.4ポイント上昇しプラスに転じている一方、卸売業は▲13.0と5.3ポイント下降し依然マイナスとなっている。

【雇用】

前年同期比では、卸売業は21.7、製造業は6.4とそれぞれ上昇しマイナスからプラスに転じている一方、小売業は▲5.9と依然マイナスとなっている。次期見通しでは、卸売業は13.0と5.3ポイント上昇しプラスを維持している一方、サービス業は▲17.2とマイナスに転じている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は、前回調査時より製造業、建設業、卸売業、小売業が増加している。設備投資目的は「老朽のための更新」が最も多く、「省力化・コストダウン設備」、「売上増加に伴う増設」などが続いている。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は「売上・受注の不振」、建設業は「景気の見通し難」、卸売業は「売上・受注の不振」、小売業は「売上の不振」、サービス業は「求人難・人材難」と回答している。

Ⅲ 要 約

1. 平成27年4月～6月期実績(今期)及び平成27年7月～9月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (27年1月～3月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で6.3と前回調査時(27年1月～3月期:D I ▲25.5)より31.8ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業は37.9と61.0ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている。また、卸売業は8.7、製造業は2.1とそれぞれ上昇しプラスに転じている一方、小売業は▲8.8、建設業は▲3.8と依然マイナスとなっている。

前年同期比では、全業種で▲11.3と前回調査時(27年1月～3月期:D I ▲15.5)より4.2ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業は17.2と13.6ポイント下降しているもののプラスを維持している。また、製造業は▲27.7、建設業は▲15.4、小売業は▲11.8、卸売業は▲8.7とそれぞれ上昇しているものの依然マイナスとなっている。

また今期の水準D Iは、全業種で▲17.6と前回調査時(27年1月～3月期:D I ▲16.2)より1.4ポイント下降している。業種別にみると、建設業は7.7、サービス業は0.0と横ばいとなり、小売業は▲32.4、製造業は▲31.9とそれぞれ下降し依然マイナスとなっている。

次期見通し

今期比D I (27年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で5.0と前回調査時(27年1月～3月期:D I 13.5)より8.5ポイント下降している。業種別にみると、サービス業は27.6、製造業は6.4とプラスを維持している一方、卸売業は▲4.3、建設業は▲3.8、小売業は▲2.9とそれぞれ下降しプラスからマイナスに転じている。

前年同期比では、サービス業が6.9と9.1ポイント下降しているもののプラスを維持している。また、小売業は▲11.8と31.2ポイント下降しプラスからマイナスに転じている。

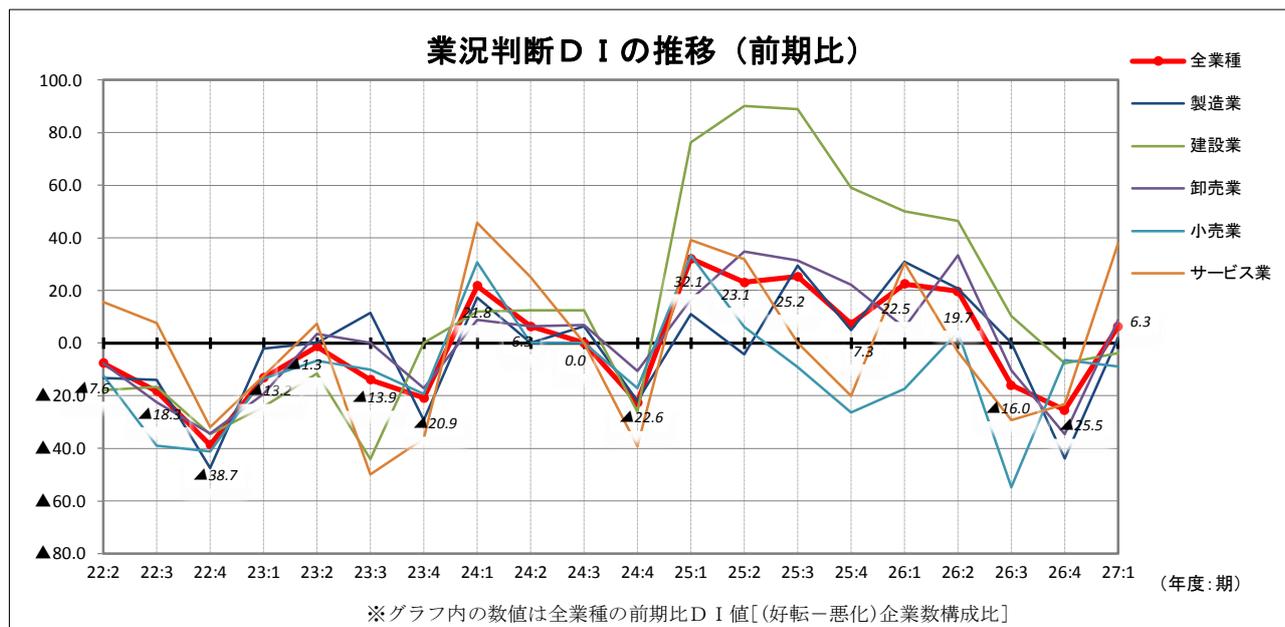


表1 業況判断D I

	今期結果 (27年4月～6月期)			次期見通し (27年7月～9月期)	
	今期的水準D I 27年4月～6月期の業況	前期比D I 27年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 26年4月～6月期に比べ	今期比D I 27年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 26年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 31.9 (▲26.1)	2.1 (▲43.8)	▲ 27.7 (▲28.3)	6.4 (10.4)	▲ 8.5 (▲14.6)
建設業	7.7 (8.0)	▲ 3.8 (▲7.7)	▲ 15.4 (▲19.2)	▲ 3.8 (0.0)	▲ 11.5 (▲3.8)
卸売業	▲ 17.4 (▲26.9)	8.7 (▲34.6)	▲ 8.7 (▲34.6)	▲ 4.3 (3.8)	▲ 13.0 (▲7.7)
小売業	▲ 32.4 (▲25.8)	▲ 8.8 (▲6.5)	▲ 11.8 (▲16.1)	▲ 2.9 (16.1)	▲ 11.8 (19.4)
サービス業	0.0 (0.0)	37.9 (▲23.1)	17.2 (30.8)	27.6 (40.0)	6.9 (16.0)
全業種	▲ 17.6 (▲16.2)	6.3 (▲25.5)	▲ 11.3 (▲15.5)	5.0 (13.5)	▲ 7.5 (0.0)

(注1) ()内は前回調査時(27年1月～3月期)のD I値

(注2) 表中の「今期的水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

(2) 売上の動向

◆ 今期の売上の動向

前年同期比D I (26年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲11.3と前回調査時(27年1月～3月期:D I ▲16.1)より4.8ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業は17.2と9.7ポイント下降しているもののプラスを維持している。また、製造業は▲34.0と1.4ポイント下降し依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で6.3と前回調査時(27年1月～3月期:D I ▲26.9)より33.2ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業は41.4、製造業は10.6とそれぞれ上昇しマイナスからプラスに転じている一方、小売業は▲17.6と7.6ポイント下降し依然マイナスとなっている。

◆ 次期見通し

前年同期比D I (26年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲6.3と前回調査時(27年1月～3月期:D I ▲3.2)より3.1ポイント下降している。業種別にみると、サービス業は10.3とプラスを維持している一方、小売業は▲2.9とプラスからマイナスに転じている。また、製造業は▲14.9と2.4ポイント下降し依然マイナスとなっている。

今期比D I (27年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で10.1と前回調査時(27年1月～3月期:D I 10.9)より0.8ポイント下降している。業種別にみると、サービス業は27.6と16.4ポイント下降しているもののプラスを維持している。また、建設業は▲7.7と3.8ポイント上昇しているものの依然マイナスとなっている。

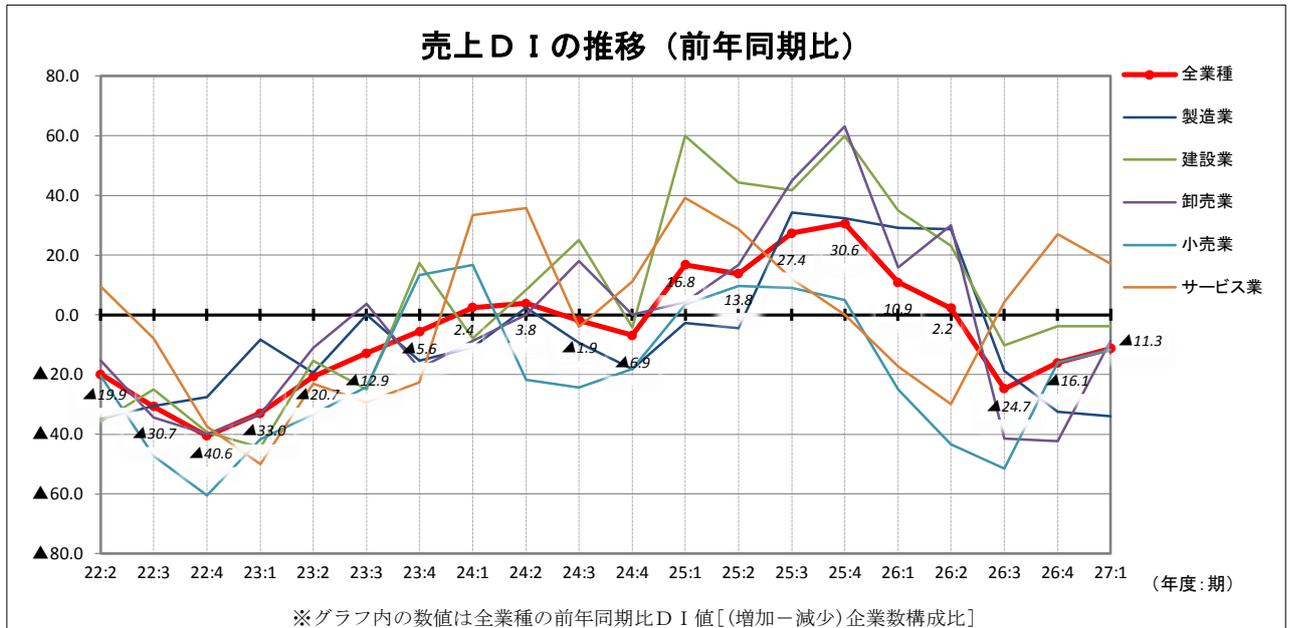


表2 売上D I

	今期結果 (27年4月～6月期)		次期見通し (27年7月～9月期)	
	前期比D I 27年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 26年4月～6月期に比べ	今期比D I 27年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 26年7月～9月期に比べ
製造業	10.6 (▲50.0)	▲ 34.0 (▲32.6)	14.9 (6.3)	▲ 14.9 (▲12.5)
建設業	▲ 3.8 (11.5)	▲ 3.8 (▲3.8)	▲ 7.7 (▲11.5)	▲ 11.5 (▲15.4)
卸売業	0.0 (▲42.3)	▲ 8.7 (▲42.3)	4.3 (7.7)	▲ 8.7 (▲19.2)
小売業	▲ 17.6 (▲10.0)	▲ 11.8 (▲16.1)	5.9 (12.9)	▲ 2.9 (16.1)
サービス業	41.4 (▲26.9)	17.2 (26.9)	27.6 (44.0)	10.3 (20.0)
全業種	6.3 (▲26.9)	▲ 11.3 (▲16.1)	10.1 (10.9)	▲ 6.3 (▲3.2)

(注1) () 内は前回調査時(27年1月～3月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (26年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲13.2と前回調査時(27年1月～3月期:D I ▲23.2)より10.0ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業は6.9とプラスを維持している一方、製造業は▲25.5、卸売業は▲17.4、小売業は▲14.7、建設業は▲7.7とそれぞれ上昇しているものの依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で▲5.7と前回調査時(27年1月～3月期:D I ▲35.0)より29.3ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業は24.1、製造業は2.1とそれぞれ上昇しマイナスからプラスに転じている。また、卸売業は▲26.1と16.2ポイント上昇しているものの依然マイナスとなっている。

また今期の水準D I は、全業種で13.2と前回調査時(27年1月～3月期:D I 29.7)より16.5ポイント下降している。また、すべての業種においてポイントが下降し、卸売業は0.0と「黒字」企業と「赤字」企業の割合が同数となっている。

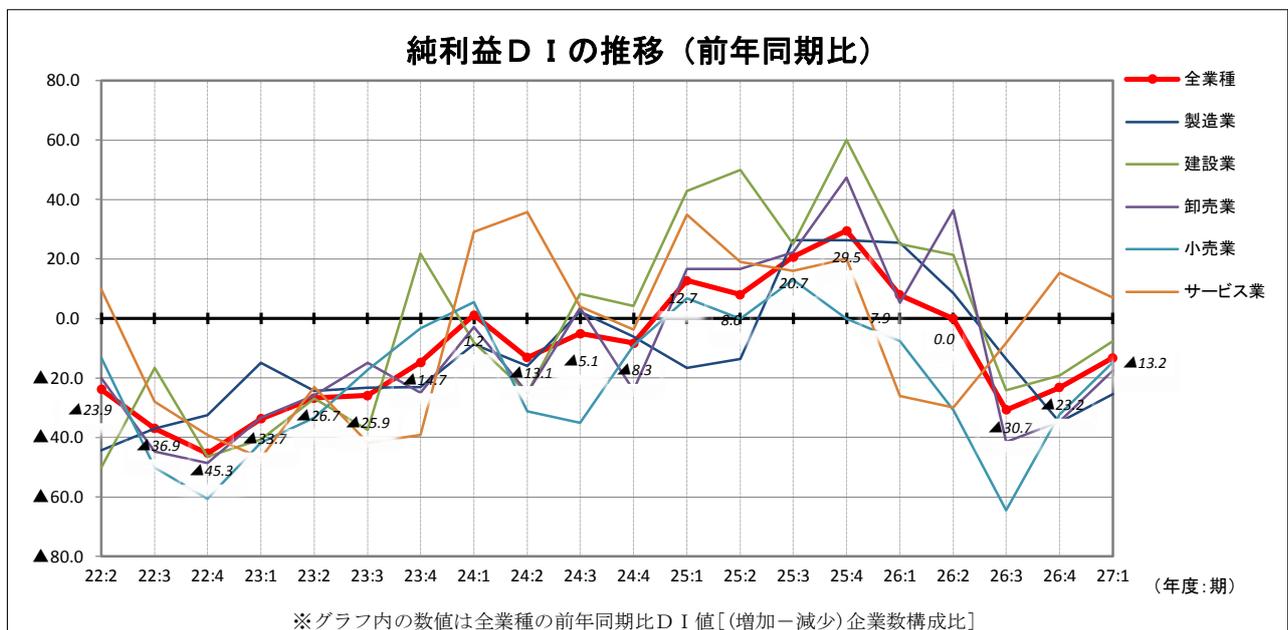


表3 純利益D I

	今期結果 (27年4月～6月期)		
	今期の水準D I 27年4月～6月期の業況	前期比D I 27年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 26年4月～6月期に比べ
製造業	12.8 (26.1)	2.1 (▲54.2)	▲25.5 (▲34.8)
建設業	38.5 (57.7)	▲11.5 (0.0)	▲7.7 (▲19.2)
卸売業	0.0 (23.1)	▲26.1 (▲42.3)	▲17.4 (▲34.6)
小売業	2.9 (16.1)	▲23.5 (▲32.3)	▲14.7 (▲32.3)
サービス業	13.8 (30.8)	24.1 (▲30.8)	6.9 (15.4)
全業種	13.2 (29.7)	▲5.7 (▲35.0)	▲13.2 (▲23.2)

(注1) () 内は前回調査時(27年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の「今期の水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (27年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲1.3と前回調査時(27年1月～3月期:D I ▲3.8)より2.5ポイント上昇している。業種別にみると、建設業は11.5と横ばいとなり、製造業は2.1と10.6ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている。また、卸売業は▲13.0と9.2ポイント下降し依然マイナスとなっている。

前年同期比では、全業種で▲5.0と前回調査時(27年1月～3月期:D I ▲5.8)より0.8ポイント上昇している。業種別にみると、建設業は3.8と7.7ポイント下降しているもののプラスを維持している。また、卸売業は▲13.0と9.2ポイント下降し依然マイナスとなっている。

次期見通し

今期比D I (27年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲4.4と前回調査時(27年1月～3月期:D I ▲3.2)より1.2ポイント下降している。業種別にみると、サービス業は3.4と3.4ポイント上昇しプラスに転じている一方、建設業は▲7.7と7.7ポイント下降しマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲6.9と前回調査時(27年1月～3月期:D I ▲6.4)より0.5ポイント下降している。業種別にみると、すべての業種でマイナスとなり、卸売業は▲17.4と9.7ポイント下降している。また、建設業は▲3.8と11.5ポイント下降しマイナスからプラスに転じている。

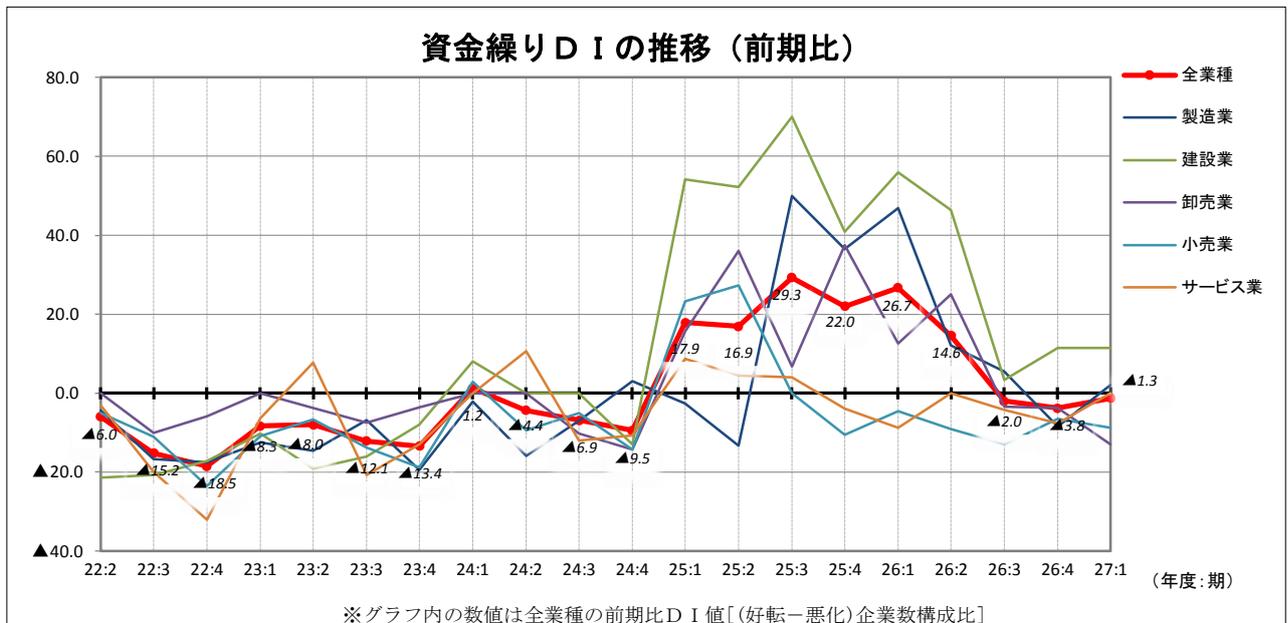


表4 資金繰りD I

	今期結果 (27年4月～6月期)		次期見通し (27年7月～9月期)	
	前期比D I 27年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 26年4月～6月期に比べ	今期比D I 27年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 26年7月～9月期に比べ
製造業	2.1 (▲8.5)	▲4.3 (▲13.3)	▲2.1 (▲4.2)	▲8.5 (▲16.7)
建設業	11.5 (11.5)	3.8 (11.5)	▲7.7 (0.0)	▲3.8 (7.7)
卸売業	▲13.0 (▲3.8)	▲13.0 (▲3.8)	▲13.0 (▲7.7)	▲17.4 (▲7.7)
小売業	▲8.8 (▲6.5)	▲5.9 (▲9.7)	▲5.9 (▲3.2)	▲2.9 (▲6.5)
サービス業	0.0 (▲7.7)	▲6.9 (▲7.7)	3.4 (0.0)	▲3.4 (0.0)
全業種	▲1.3 (▲3.8)	▲5.0 (▲5.8)	▲4.4 (▲3.2)	▲6.9 (▲6.4)

(注1) () 内は前回調査時(27年1月～3月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (26年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で4.4と前回調査時(27年1月～3月期:D I ▲10.5)より14.9ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業は21.7と29.4ポイント上昇しマイナスからプラスに転じている。また、小売業は▲5.9、サービス業は▲3.4とそれぞれ上昇しているものの依然マイナスとなっている。

前期比では、全業種で3.1と前回調査時(27年1月～3月期:D I ▲14.1)より17.2ポイント上昇している。業種別にみると、卸売業は8.7、製造業は8.5、サービス業は3.4とそれぞれ上昇しマイナスからプラスに転じている一方、小売業は▲5.9と19.9ポイント上昇しているものの依然マイナスとなっている。

また従業員過不足D Iは、全業種で▲17.6と前回調査時(27年1月～3月期:D I ▲21.3)より3.7ポイント上昇している。業種別にみると、すべての業種でマイナスとなり、特にサービス業は▲37.9、建設業は▲30.8となり従業員の不足を示している。

次期見通し

前年同期比D I (26年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、卸売業は13.0と5.3ポイント上昇しプラスを維持している一方、サービス業は▲17.2と17.2ポイント下降しマイナスに転じている。

今期比D I (27年4月～6月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)では、製造業は10.6とプラスに転じている一方、小売業は▲5.9と15.6ポイント下降しマイナスに転じている。

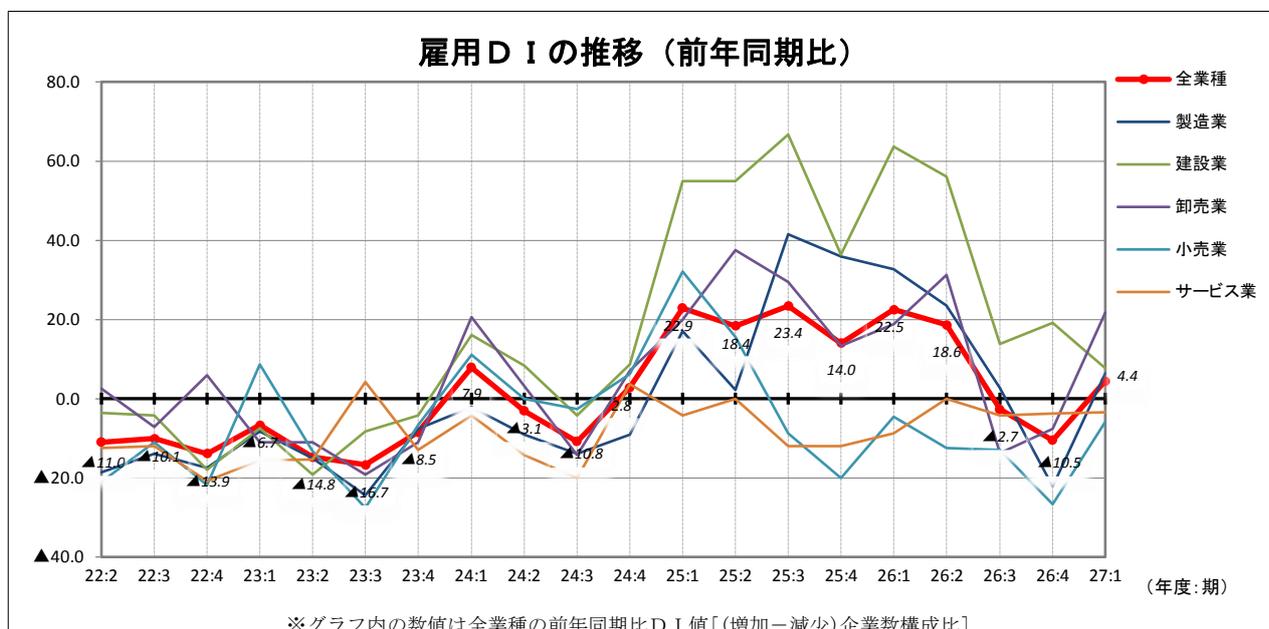


表5 雇用D I

	今期結果 (27年4月～6月期)			次期見通し (27年7月～9月期)	
	従業員過不足D I 27年4月～6月期の業況	前期比D I 27年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 26年4月～6月期に比べ	今期比D I 27年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 26年7月～9月期に比べ
製造業	▲ 4.3 (▲10.6)	8.5 (▲23.4)	6.4 (▲22.2)	10.6 (0.0)	8.5 (▲12.5)
建設業	▲ 30.8 (▲19.2)	0.0 (11.5)	7.7 (19.2)	0.0 (11.5)	0.0 (19.2)
卸売業	▲ 8.7 (0.0)	8.7 (▲7.7)	21.7 (▲7.7)	0.0 (15.4)	13.0 (7.7)
小売業	▲ 14.7 (▲43.3)	▲ 5.9 (▲25.8)	▲ 5.9 (▲26.7)	▲ 5.9 (9.7)	▲ 5.9 (▲3.2)
サービス業	▲ 37.9 (▲38.5)	3.4 (▲15.4)	▲ 3.4 (▲3.8)	0.0 (8.0)	▲ 17.2 (0.0)
全業種	▲ 17.6 (▲21.3)	3.1 (▲14.1)	4.4 (▲10.5)	1.9 (7.7)	0.0 (0.0)

(注1) ()内は前回調査時(27年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(27年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で28.9%と前回調査時(27年1月～3月期:19.1%)より増加している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が最も多く50.0%、次いで19.6%で「省力化・コストダウン設備」、12.5%で「売上増加に伴う増設」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、卸売業が最も多く34.8%、次いでサービス業(34.5%)、製造業(34.0%)、小売業(20.6%)、建設業(19.2%)と続いている。

次期(27年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で23.9%と前回調査時より減少している。設備投資目的では、今期と同様に「老朽のための更新」が58.3%と最も多く、次いで16.7%で「省力化・コストダウン設備」、10.4%で「経営多角化・商品多様化設備」、8.3%で「売上増加に伴う増設」が続いている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売 上 増 加 に 伴 う 増 設	② 経 営 多 角 化 ・ 商 品 多 様 化 設 備	③ 老 朽 の た め の 更 新	④ 省 力 化 ・ コ ス ト ダ ウ ン 設 備	⑤ そ の 他
製 造 業	34.0	14.3	14.3	38.1	28.6	4.8
	(20.8)	(0.0)	(8.3)	(66.7)	(25.0)	(0.0)
	40.4	12.0	20.0	40.0	24.0	4.0
建 設 業	19.2	20.0	0.0	0.0	40.0	40.0
	(15.4)	(37.5)	(0.0)	(50.0)	(12.5)	(0.0)
	23.1	0.0	0.0	75.0	12.5	12.5
卸 売 業	34.8	0.0	0.0	87.5	0.0	12.5
	(7.7)	(0.0)	(0.0)	(66.7)	(33.3)	(0.0)
	8.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
小 売 業	20.6	0.0	0.0	71.4	14.3	14.3
	(16.1)	(33.3)	(0.0)	(33.3)	(33.3)	(0.0)
	17.6	0.0	0.0	71.4	14.3	14.3
サ ー ビ ス 業	34.5	20.0	13.3	53.3	13.3	0.0
	(34.6)	(18.2)	(9.1)	(54.5)	(18.2)	(0.0)
	17.2	16.7	0.0	83.3	0.0	0.0
全 業 種	28.9	12.5	8.9	50.0	19.6	8.9
	(19.1)	(17.5)	(5.0)	(55.0)	(22.5)	(0.0)
	23.9	8.3	10.4	58.3	16.7	6.3

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(27年1月～3月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業は業況と売上の前期比は好転しているものの「売上・受注の不振」（38.6%）、建設業は公共工事の増減に反映する「景気の見通し難」（40.0%）、卸売業は業況の前期比は好転しているものの「売上・受注の不振」（38.1%）、小売業は業況の悪化による「売上の不振」（39.4%）、サービス業は従業員の不足による「求人難・人材難」（33.3%）をそれぞれ挙げている。

【単位：％】

